

JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y



4面

特産品使用の
冷凍ギョーザを
自販機で販売
(三重県本部)

4面

WCBF王貞治理事長が
全農を表敬訪問
(広報・調査部)

Web版
JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

アルゼンチンの農協連合会会長ら訪日

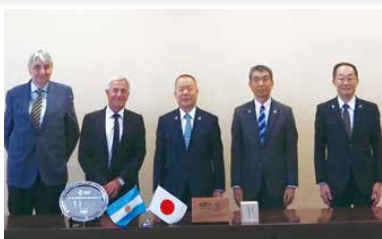
全農と最大組織ACA農協の協定取引60周年祝う

畜産生産部

アルゼンチン最大の農協連合会であるACA農協のルーベン・ボルゴニーニ会長とマリオ・ルビーニヨ本部長が5月16日、JAビルを来訪しました。菅野幸雄会長はじめ役員と懇談し、ACA農協と全農の国際農協間取引の協定取引60周年を祝いました。

ACA農協は1922年に設立され、アルゼンチン全土で約5万人の農家組合員を擁し、140以上の農協を総括する同国最大の農協連合会です。全農は、飼料原料の安定調達のために産地多元化を進めており、ACA農協との間でアルゼンチン産の穀物・油糧種子の国際農協間取引に関する協定を締結しています。

左からACA農協のルービーニヨ本部長、ボルゴニーニ会長、全農の菅野会長、野口栄代表理事、理事、齊藤良樹常務理事



今回の訪問では、60周年の節目の年を祝うとともに、今後さらなる連携を深めながら、相互に事業協力を進めていくことを確認しました。

「やまゆりポーク使用 粗びきサラミ」好評

県本部初の県産畜産物加工品 部門横断プロジェクトで開発

神奈川県本部

神奈川県本部は4月下旬「やまゆりポーク使用 粗びきサラミ」を発売しました。初回納入分は好評につき完売し、5月下旬から県内JA直売所で再入荷して販売しています。

同商品は、昨年度部門を横断して組織された「業務改善プロジェクト」の提案を機に開発されました。プロジェクトは、2022～24年度事業計画策定にあたり職員から集められた意見・提案を協議する場として発足。部門・世代を超え職員有志を募り、約1年間新規事業や働き方改革などをテーマに協議を進めてきました。

そのアイデアの一つとして県産畜産物の消費拡大、食の即食・簡便化ニーズに応えることを目的に、県の銘柄豚である「やまゆりポーク」を使用した加工品開発に着手しました。完成した商品はやまゆりポークの脂のうまみが生きた濃厚な味わいのサラミに仕上がりました。



1袋65g入りで税込み360円。県内JA直売所で数量限定で販売中

英国の桜植樹プロジェクト交流会に参加

日本食材を提供し、日本の食文化をPR

輸出対策部

全農インターナショナル欧州株は4月19日、英国ジョッキークラブで行われたランチレセプションに参加し、和牛や日本酒のプロモーションを行いました。

今回のイベントはジョッキークラブが、2019年の桜寄贈のお礼として開催。英国での桜植樹プロジェクトは、150年にわたる日英友好親善と2国間の継続的な友好関係を祈念するために行われ、これまでに日本から英国全土に7000本以上の桜が植樹されています。

同イベントには日英の政財界関係者や競馬関係者ら約100人が参加しました。全農インターナショナル欧州は和牛や、酒米を原料供給した日本酒を提供し、日本の食文化をPRしました。



全農インターナショナル欧州社員による和牛紹介

安心・安全な日本産食材を使った料理の数々を心ゆくまで楽しんでいただき、有意義なイベントとなりました。

News!



G7に併せてYouTubeで広島の食をPR

日本初の国家公務員YouTuberとコラボ

広島県本部

とれたて元気を巡る白石さん(左)とMachicoさん



同省広報室で日本初の国家公務員YouTuberとして活躍する白石優生さんと、同グループの「地産地消」デリシャス大使Machicoさんが出演。広島の農業や農畜産物をテーマにトークを繰り広げています。併設するのみりカフェ元気市広島店のメニューも紹介しています。

広島県本部はJAグループ広島と農水省YouTubeチャンネル「BUZZMAFF」のコラボ配信に際し直営の農畜産物直売所「とれたて元気市」を撮影場所として提供しました。今回のコラボ配信は、先進7カ国首脳会議(G7広島サミット)に併せて広島の食の魅力を発信するための取り組みです。

動画はこちら



Machicoさんは「広島の野菜やジュース、花などを、ぜひ食べて、飲んで、飾ってください」とPRしました。

News!



武庫川女子大学と「淡路島たまねぎ」でコラボ

学生考案のメニューを13日から直営飲食店舗で提供

兵庫県本部

あわじ島まるごと(株)美菜恋来屋の圃場で収穫体験



神戸プレジール本店での提供メニュー



同大学食創造科学科の1年生が考案した「淡路島たまねぎ」を使ったレシピをもとに開発したメニューを提供します。学生は授業の一環として、JAあわじ島、あわじ島まるごと(株)美菜恋来屋の協力のもと「淡路島たまねぎ」の講義と収穫体験に参加。食材の栽培方法や特徴、おいしい食べ方について学んだ上で、メニューを考案しました。今回の企画では、試食・審査を経て選ばれた1品が店舗で提供されます。

兵庫県本部は6月13〜30日、直営飲食店舗「神戸プレジール本店」で武庫川女子大学とのコラボレーション企画を開催します。

News!



全国の青果卸売業者と果実研究会を設立

生産振興や園芸流通の課題解決へ地区別組織を再編

山形県本部

会長に就いた東京青果(株)の泉英和専務取締役(右から4番目)と折原会長(同5番目)ら

山形県果実研究会 設立総会



これまででは北海道・東北、関東、北信越、関西・中京・西日本の地区ごとに組織をつくり、地域に合わせた活動を行ってきました。しかし、生産コストの上昇に伴う適正価格の実現や消費者理解の促進、物流などの課題解決に向け、全国組織として再編しました。設立初年度の今年度は、物流における「2024年問題」への対応や販売力強化、消費宣伝事業に重点的に取り組みます。

山形県本部と青果卸売業者は5月9日、産地の生産振興や県産果実の消費拡大に向けて山形県果実研究会を設立しました。

県本部運営委員会会の折原敬一会長は「5年後、10年後の県内農業を見据えながらこれまでの取り組みを深化させ、課題解決と生産維持・拡大に力をつけていく」と決意を込めました。

News!



特産品使用の冷凍ギョーザを自販機で販売

県内企業と連携 地産地消の拡大と認知度向上へ

三重県本部

自販機の前で冷凍ギョーザ（1パック400グラム・20個入り）をPRする三重県本部職員



狙いは、地産地消の拡大と県産農畜産物の認知度向上。生活スタイルの変化で市場規模の拡大が進む冷凍食品の中でも高い需要をもつギョーザに着目し、総菜事業などを手がける同社と商品開発しました。

商品は、県産キャベツを中心とした国産野菜や県産ブランド豚「伊勢うまし豚」を使用。「ブレーン餃子」と、

三重県本部は、県内の食品会社（株）利八屋と連携して県産の「三重なばな」や「伊勢うまし豚」を使った冷凍ギョーザを新たに商品化し、4月から自動販売機での販売を開始しました。

「お肉の直売所」店舗前に設置された冷凍ギョーザ自販機



「三重なばな」を加えた「なばな餃子」の2種類です。もちもちとした生地やバナナのシャキシャキとした食感に加え、ジューシーな肉感のあるあんがたっぷり詰まっており食べ応えがあります。

松阪市市場庄町の（株）JA全農みえミート直営店「お肉の直売所」敷地内に設置した自動販売機で24時間販売しており、手軽に地元の特産品を使ったギョーザを味わえます。今後、県内の複数箇所での設置・展開を検討しています。

News!



WCBF王貞治理事長が全農を表敬訪問

今年で31年目 野球教室で子どもたちにエール

広報・調査部



王理事長へ愛媛県産の「宇和ゴールド」を贈呈する菅野会長



野球について熱く語る王理事長

2023年度は秋田県、埼玉県、岐阜県、奈良県、佐賀県の5カ所で野球教室の開催を予定しています。

王理事長は「本教室では、野球を通じて子どもたちの健康、技術だけではなく、礼儀や思いやりなど精神面の育成も進めてきました。初めは上手にできなかった子どもたちが上手にできるようになった時の笑顔が大好きです。また子どもたちに

（一社）世界少年野球推進財団（以下、WCBF）の王貞治理事長が5月17日、JAビル（東京・大手町）を訪れ、菅野幸雄会長、折原敬一副会長、野口栄代表理事理事長らと懇談しました。全農は王理事長らが設立したWCBFが主催する「JA全農WCBF少年野球教室」に特別協賛しており、今年で31年目を迎えます。

は団体競技を通じて上下関係やルールの大切さなどを学び、家族が作ってくれどご飯をしっかり食べて体づくりをし、外でたくさん体を動かしてほしい。そのような機会をこれからも与え続けていきたい」と述べました。

リンゴを柱に多種多様な農業 輸出にキャラクター段ボール箱

青森県のJA津軽みらいは、2008年7月に地域農業の振興と組合員の生活安定向上を目指し、6JAが合併して誕生しました。県の南西部に位置し、古くから良質米を生産する穀倉地

帯であり、この周辺や山間部の緩傾斜地には広大なリンゴ園が分布し、一大産地を形成しています。

**リンゴは160億円
米野菜で76億円**

販売取扱高のうち、主要農産物であるリンゴは約160億1000万円、水稲は55億2000万円、野

菜は21億4000万円と、地域特性を生かした多種多様な農産物が生産されています。

リンゴの販売は国内販売だけではなく、輸出も積極的に行っており、台湾や香港、タイ、ベトナム、マレーシアなどへ輸出しています。日本産のイメージを強く発信できるように、一部の輸出用リンゴにはイメージキャラクターのイラストが描かれた段ボール箱を使用しています。

**コスト削減を重点に
計画的に新規作付け**

地域農業生産基盤強化を図るため、合併2年目の10年4月から農業振興計画を策定し、助成事業を展開しています。組合員からの意見

要望を取り入れながら、管内で生産しているリンゴや野菜の苗、ニンニク種子、ビニールハウスの施設費などに対して助成しています。コスト負担を軽減することで、生産者は計画的に新規作付けや木の更新などを行うことができ、品質の良い農作物の生産と所得向上につながります。



毎年「ぎわう農協まつり」

**地域活性化に向け
多彩に貢献活動も**

同JAでは、地域活性化に向けた貢献活動を行っています。組合員と地域住民へ日頃の感謝を込めて行う農協まつりや、趣味を通じて生活に生きがいを持ってもらうことを目的としたJAカルチャー講座などを開いており、交流の場にもなっています。



生きがいづくりに好評のカルチャー講座

JA津軽みらい (青森県)



概要	2022年6月30日現在
正組合員数	9613人
准組合員数	7435人
職員数	446人
販売品取扱高	243億2千万円
購買品取扱高	76億円
貯金残高	955億8千万円
長期共済保有高	3078億7千万円
主な農産物	リンゴ、水稲、ダイコン、ニンジン、ニンニク、トマト、ミニトマト、桃、アルストロメリア

畜産サステナビリティ推進室を設置

持続可能な畜産酪農 事業を目指して

気候変動対策、資源循環・耕畜連携、
アニマルウェルフェアを重点課題に

2022年度からの全農の中期事業計画に掲げたサステナブル経営に対応した取り組みと、23年度に畜産総合対策部に設置した畜産サステナビリティ推進室について紹介します。

JA 綱領

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
2. 環境・文化・福祉への貢献を通して、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
3. JAへの積極的な参加と連帯により、協同の成果を実現しよう。
4. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
5. 協同の理念を学び実践を通して、共に生きがいを追求しよう。

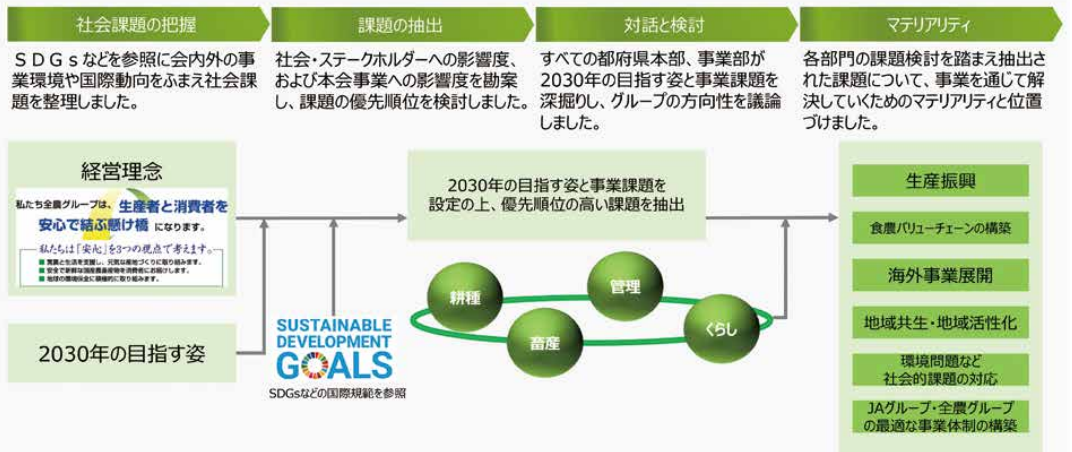
JAグループのサステナビリティ

JAグループは2020年5月に「JAグループSDGs取組方針」を制定しました。この内容はJAグループの組合員・役員員の共通の理念を定めたJA綱領とも親和性が高く、持続可能な開発目標(SDGs)に向けた実践そのものがJAグループの事業の基本的な価値を共有するものとなっています。

全農は、22年度から開始している中期事業計画で、SDGsの目標年度である30年と、さらにその先を見据えた事業モデルの再検討を進め、30年の全農グループの目指す姿を「持続可能な農業と食の提

中期事業計画における六つの全体戦略

<p>生産振興 持続的な農業発展に向け、革新的な技術等による生産性向上や、生産基盤の維持に取り組みます。</p>	<p>地域共生・地域活性化 生活インフラ整備などを通じ、地域のくらしや自然を守り、地域経済の活性化を支援します。</p>
<p>食農バリューチェーン構築 国産農畜産物の安定供給を通じ、人々の生活向上や生産者所得向上に取り組みます。</p>	<p>環境問題など社会的課題への対応 脱炭素化に向け、環境負荷低減農業などを推進します。また循環型農業の実現に向け国内資源の有効活用を進めます。</p>
<p>海外戦略 国内農業の発展に不可欠な肥料、飼料原料などの安定供給に努めます。また、国産農畜産物の輸出拡大に取り組みます。</p>	<p>JAグループ・全農グループの最適な事業体制構築 社会から信頼される全農グループを目指し、ガバナンスをさらに強化します。</p>



供のために、なくてはならない全農でであり続ける」としています。そして、目指す姿に向けては六つの全体戦略を設定して持続可能な社会に貢献していくこととしています。

JAグループおよび全農全体の事業戦略を踏まえ、実際の事業に即した取り組みを強化・推進するために畜産サステナビリティ推進事務局が22年度に畜産サステナビリティ推進事務局が22年度に畜産総合対策部に設置されました。初めは「事務局」と

事務局活動報告①：国産稲わらの利活用に向けて

2月にJA鹿児島県経済連とJA全農みやぎは堆肥ペレットと稲わらの広域流通の実証試験を開始します。宮城から稲わら140トン、鹿児島から堆肥ペレット60トンを出荷。直線距離で約1,500キロ離れた両県で連携します。

海外原料価格が高止まりする中、我が国では飼料自給率を2030年度までに25%（R元年度）から34%に上げることが目標とされています。この内、牧草や稲わらといった粗飼料については国産77%から国産100%へ上げることが目標です。

農水省事業で先日公募された「国産粗飼料流通体制定着化」は今回の宮城→鹿児島取組のような国産粗飼料の広域流通を定着させるため、輸送距離に応じて運賃を定額補助する事業です。当事務局ではこうした取組をサポートするため当該事業の実施主体に応募しました。

既に畜産関係者にはお知らせしましたが、2月に補助事業説明会をwebで開催しますのでこの事業を活用したい方、是非ご視聴ください。説明会の詳細を知りたい方はサステナ事務局まで。

コラム①：サプライチェーン排出量Scope1,2,3と『FLAG』

取引先との会話などで温室効果ガス排出量のScope1,2,3という言葉を目にする職員の方もいらっしゃるのではないでしょうか？実はこうした排出量を算定する取組にはGHGプロトコルという国際的な枠組みがあり、世界中の企業がこうしたルールに則って自社の排出量を算定し、削減目標を立て、情報を開示しています。

(例：Scope1はCO₂等)

上流	自社	下流
Scope3 ①原料材料 ②輸送・配送	Scope1 ①燃料の燃焼 ②電力の使用	Scope3 ③製品の使用 ④製品の廃棄

2023年4月からはFLAG(Forest, Land and Agriculture)という枠組みがスタートし、食品や農業に関わる企業はScope1,2,3に加え『FLAG目標』として排出量だけでなく(バイオ炭利用等による炭素除去(removal)等も算定し、情報開示する動きが世界的に出てくると予想されています。

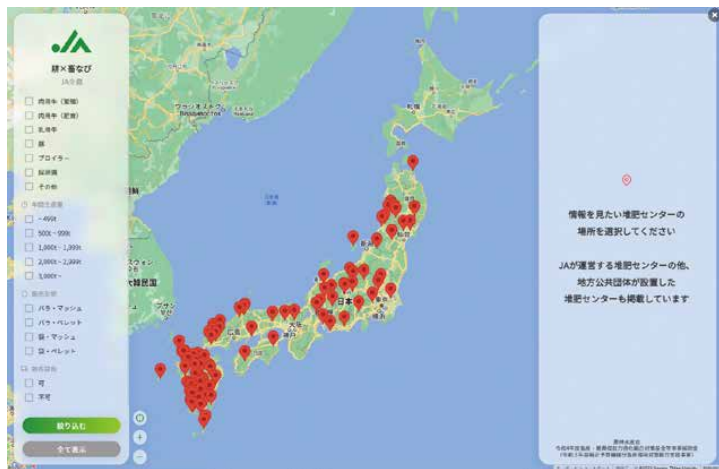
コラム②：『2024年問題』はもうすぐそこに。

2024年4月からトラックドライバーに対する時間外労働が規制(自動車運搬業務の年間時間外労働時間の上限が960時間(制限)され、この影響で物流業界での輸送量の減少が懸念されることから『2024年問題』と呼ばれています。

2010年の口蹄疫発生時に筆者は九州にいましたが、そのときの車両消毒での運送業者の皆様の消毒作業等への献身的な協力は今でも鮮明に覚えています。

近年、インターネット通販が定着化してきて『送料無料』という物流が軽んじられるような言葉もありますが、物流についても効率性だけを求める世の中ではなくなっていると思います。

畜産サステナNEWS(活動内容やコラムを掲載)



耕×畜なびトップページ画面

してスタートしましたが、23年度に機構として「推進室」を設置しました。

まず、初年度の1年間は畜産事業に関わるグループ内外の職員を対象にセミナーを6回、畜産サステナNEWSを計8回発行するなどサステナビリティに関する意識啓発を勧めました。また、グループ内外のステークホルダーとの対話を重ねて、年度末に「畜産サステナビリティ戦略の方向性」として重要課題(マテリアルな項目)をまとめました。そして、課題解決に向けた具体的な取り組みを推進していくとともに進捗を「畜産サステナビリティレポート」を発行して情報開示していくことになりました。ここでまとめた重要課題

とは次の3点です。

気候変動対策

一つ目は気候変動対策です。牛の消化管発酵(ゲップ)のメタンガスがクローズアップされていますが、畜産業は本来人間が食べず、消化できないものを焼却処分せずに飼料として再利用し、良質なタンパク源に変換するアップサイクルの側面を有しています。また、家畜排せつ物由来のバイオガス発電は再生可能エネルギーとして注目されています。

「測る」「削減する」「知ってもらう」というそれぞれの取り組みを進め

て畜産事業の環境負荷低減と情報発信を進めます。

資源循環・耕畜連携

二つ目は資源循環 耕畜連携です。食料安全保障のリスクが顕在化し、国としてもサーキュラーエコノミーを通じた「新しい成長」が望まれる中、畜産事業の進むべき方向性として国内資源の循環利用は極めて重要であり、とりわけ畜産業が家畜排せつ物などのリサイクルの分野で果たす役割は大きいと認識しています。

この分野での具体例として推進室では22年度に農林水産省の補助事業を活用

して耕種(需要)と畜産(供給)とのマッチングを促進するためのウェブサイトを「耕×畜なび」を開発・発表しました。

また、推進室では昨年度実施した宮城県稲わらを鹿児島県に配送した耕畜連携の広域実証で商流・物流面のコーディネートに関わりました。実証を通じて運賃面での課題を改めて認識した一方で、各地で国産稲わらのニーズがあることを確認できました。引き続き全国各地の生産現場とも連携して課題解決に向けた取り組みをサポートしていきます。

アニマルウェルフェア

三つ目はアニマルウェルフェアです。EUを中心にアニマルウェルフェアを重視する流れが世界的に広がりをみせています。全農グループは生産者団体として国や取引先などとのコミュニケーションを重ねて理解醸成を進めています。

今後に向けて

畜産サステナビリティ推進室が開始して全農グループ内の耕種・総合エネルギー！米穀など各部門との連携に加え、他企業や行政機関等、グループ外との連携も増えてきており関心の高さと協業の可能性を日々感じています。さまざまなステークホルダーと共に畜産サステナビリティ戦略を立案していきたいと考えています。

年末の余剰期に製造した練乳を活用

「Panest × ニッポンエール 練乳蒸しパン」を新発売

全農は、(株)JR東日本クロスステーションと連携し、飲用として処理しきれない生乳から作られた練乳を活用するため、「Panest×ニッポンエール 練乳蒸しパン」を共同開発しました。6月6日からNewDays、NewDays KIOSKで販売し、国産牛乳の消費拡大に貢献します。

【営業開発部・酪農部】

昨年末、需給緩和により飲用として処理しきれない生乳が発生したため、緊急的に生産者団体が乳業メーカー

へ練乳の委託製造をしました。その練乳の需要創出を目的として、JR東日本クロスステーションの理解と協力を得て商品開発しました。

NewDays、NewDays KIOSKで展開するパンのオリジナルブランド「Panest(パネスト)」は“最上級のパン(Pan+est)”をコンセプトに掲げ、ほぼ毎週新しい商品が登場し、年間約200種類が発売されています。

本商品は、練乳を練りこんだ生地

に練乳クリームをサンドした、練乳づくしの蒸しパンです。

全農とJR東日本クロスステーションは、今後も国産の牛乳・乳製品を使用した商品を開発し、日本の酪農を応援していきます。



Panest×ニッポンエール 練乳蒸しパン

茶トラ猫の絵本やグッズを当てよう

農協牛乳 × ねこはるすばんコラボキャンペーン

協同乳業(株)は、大人気絵本「ねこはるすばん」とコラボしたオリジナルグッズが当たる「農協牛乳×ねこはるすばん」コラボキャンペーンを6月1日より実施しています。キャンペーン期間中、パッケージの側面では牛乳を持った茶トラ猫のイラストがキャンペーンを告知しています。【協同乳業(株)・酪農部】

公園で、お風呂で、カフェで——。どこに行くにも農協牛乳を手放さない茶トラ猫の絵柄は全部で4種類。対象商品を

購入してご応募いただいた方の中から抽選で222(にゃんにゃんにゃん)名様に「ねこはるすばん」の絵本やオリジナルコラボグッズ(クッション&ミニクッション、トートバッグ&アクリルスタンドキーホルダー)が当たります。くすっと笑えて心が元気になる茶トラ猫の姿に癒やされるキャンペーンへ、ぜひご応募ください。

応募方法

右の2次元コードを読み取りキャンペーンサイトの応募フォームに必要事項をご入力の上、対象商品2点分が含まれているレシートの画像をアップロードしてください。

応募はこちら



賞品イメージ



キャンペーン概要

<対象商品>
農協牛乳
1000ml、500ml

<販売エリア>
関東、東海、
関西地区



JAながみね とれたて広場

梅は古来より寒さに耐え、春を告げる愛らしい花として日本の文化に根付いています。食材としての歴史も古く、保存食や縁起物として重宝され親しまれてきました。

「南高梅」は大粒で果肉が厚くて柔らかいのが特徴。梅干しや梅酒、梅シロップや梅ジャムなどに加工ができる万能梅です。

梅の生産量全国トップを誇る和歌山県からお届けする「南高梅」を使って、梅仕事に挑戦してみませんか。



和歌山県の南高梅 約10kg【3~4Lサイズ】
…5500円(税込み)

ご注文は
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは ☑ shop@ja-town1.com